



Title	北大における満蒙研究
Author(s)	長岡, 新吉
Citation	北大百年史, 通説, 746-761
Issue Date	1982-07-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/30035
Type	bulletin (article)
File Information	tsusetu_p746-761.pdf



[Instructions for use](#)

北大における満蒙研究

長岡 新吉

一

一九三二年（昭和七）一月、関東軍統治部主催の「満蒙に於ける法制及経済政策諮問会議」が奉天（瀋陽）で開催された。

会議は法制、幣制・金融、関税・税制・専売制、産業の四つの部会からなり、期間は十五日〜二十九日の一五日間。蠟山政道、土方成美ら東京帝大教授をはじめとする学識経験者および関東庁・関東軍・南満州鉄道株式会社（満鉄）の関係者によってそれは構成されていた。産業に関する部会には北大から上原轍三郎、矢戸乙熊、渡辺侃の農学部教授・助教授三人が委員として名前を連ねた。

この会議は、満州事変による中国東北地方（満州）の軍事的制圧の後を承けて、関東軍が、来るべき新国家の法と経済の

基本的枠組みを構築することを狙いとして開いたものであった。だが、その全容は今日ではほとんど詳かにしえない⁽¹⁾。わずかに産業に関する部会（以下産業諮問委員会とす）について、鉱業・農業・林業・畜産業・水産業・移民・工業・商業に関する諮問事項のうち、一月二十六、二十七両日の、移民に関する諮問（1）移民の招来及設定、（2）移民の保護及助成）をめぐる審議の内容を速記録⁽²⁾によって知ることができただけである。

速記録から確認できるそこでの討議の特徴は、議論を一貫してリードしたのが那須皓（東京帝大農学部）と橋本伝左衛門（京都帝大農学部）で、上原轍三郎がこの二人と微妙に対立する意見を積極的に開陳していることである。

満州農業移民を「大和民族」の「民族運動」・「民族膨張」として位置づけるのが那須・橋本の立場であり、その立場から二人は入植地を早急に獲得し集団移民を早期に実現すべきことを

積極的に主張する。上原も集団移民の早期実現に反対であったわけではない。ただ上原の発言で注目すべき点は、集団移民のメリットを機械その他の農業用品の共同購入・農産物の共同販売に見出していたことである。それは、集団移民の自給自足主義を標榜していた那須・橋本とは微妙な認識の差異を示すものであった。意見がはっきり分かれたのは、移民機関の形態と中国人移民の統制方法についてであった。上原は、入植地を自然的・社会的条件が共通する数ブロックに分け、それぞれに新国家・関係省政府の出資になる半官半民の会社を移民機関として設立すべきことを提言する。ところが那須はこれに異議を唱え、新国家・省政府の出資では移民会社は新国家の統制下に入り日本人移民に不利になるので、土地だけを新国家に提供させ資金は日本政府が出し「日本ノ新国家ニ対スル勢力トイフモノヲ利用」し「日本ガ実質的ニ之ヲ統制」すべきだ、と主張したのである。また、日本人移民と競合する中国人移民に全面的禁止措置を講ぜよ、とする高柳松一郎(大阪商工会議所書記長)の意見に対し、上原は、移民会社による間接的統制はありえても地理的・民族的繋がりからいって全面禁止は実行困難であり、門戸開放を宣告している日本の立場からしても「極力禁止或ハ表面的ニ制限スルトイフコトハ考フヘキコトテナイ」とした⁽³⁾が、那須は高柳の提案を支持したのであった。

この産業諮問委員会における那須・橋本の移民論は、当時「鴨緑江突破の滿蒙植民論」を唱えその実現を目指して運動していた加藤完治や官界における移民即時断行論の熱心な主張者であった石黒忠篤(農林次官)らと事前に打合せずみのものであった、といわれている。⁽⁴⁾それはまた関東軍首脳部の構想とも一致していたのである。こうして、この会議の後、いわゆる「試験移民期」の満州農業移民政策の大綱は、ほぼ那須・橋本の意見の線に沿って決まる。関東軍作成の「移民方策案」(一九三二年二月)と「満州に於ける移民に関する要綱案」(同年九月)、拓務省の「一千戸移民案」を経て、一九三二年八月移民五〇〇人送出案(満州試験移民費)が第六三帝国議會を通過し、第一次武装移民が黒龍江省の佳木斯ジャムスに向けて東京を出發したのは一九三二年十月であった。⁽⁵⁾

もっとも、産業諮問委員会における上原と那須・橋本との意見の対立を政策路線上の決定的対立とみれば誤りにならう。上原が蘊蓄を傾けて「屯田兵制度ニ類シターツノ移住方法」⁽⁶⁾を會議で論じたとき、それは、まず武装移民送出として具体化した移民政策の決定になんらかの影響を与えたであろうし、上原の反対した中国移民全面禁止論が那須の支持によって政策に盛り込まれたというわけでもないからである。だが、上原の意見が那須・橋本と微妙な対立をみせていた以上、それは加藤完治

から関東軍に至る線で現実化されていく移民論の主流から少なくともずれたところに位置していたことはいいて誤りなさそうである。関東軍が一九三四年三月の「土竜山事件」(在満中国人農民の移民用地収奪反対の武装蜂起)によって動揺した移民政策のたてなおしをはかるため新京(長春)で開催した「第一回移民会議」(一九三四年十一月〜十二月)に北大からだけでも委員として出席していない——加藤・那須・橋本が参加しているにもかかわらず——という事実もこの点があるいは傍証しているように。

北大における満蒙研究(以下「満蒙」と「満州」を特に区別しないで用いる)を、以下では専ら農学部農業経済学科のそれ限定して検討してみたいのであるが、その場合、以上の事柄は極めて重要な意味をもつように思えてならない。それというのも、少なくとも満州事変以後の満蒙研究に関するかぎり——それはまた北大における満蒙研究の隆盛期でもあったのである——研究は産業諮問委員会における上原敏三郎の発言内容の延長線上で展開していったようにみられるからであり、そしてそのことがまた、東大・京大の農学部とは異なる北大農学部における満蒙研究の特質を形造っていたように推測されるからである。⁽⁸⁾

一一

札幌農学校の例えば植民学の講義で満蒙という地域がどのよう⁽⁹⁾に取扱われたかは定かでない。少なくとも佐藤昌介の一九〇年代および一九〇〇年代の現存する講義ノートに関するかぎり、取り上げられた形跡はない。当時満蒙は植民の対象として国策の面でまだほとんど問題にはされていなかったのも、このことはある意味で当然であったといえる。だが、その後新渡戸稲造、高岡熊雄とつづく植民学が満蒙に全く無関心であったとは考えられない。遼東半島の租借と満鉄の設立によって日本が満州進出の拠点を築いた日露戦争後においてはなおさらである。

「自然的要素」と「人為的要素」から満州を「前途有望の植民地」とみ、満州の経営に至っては政府は如何なる手段方法を執るかを知らずと雖、其植民政策は農業を基礎とし百般の経営をなさざるべからず、而して之が実行と同時に本国に於ては植民教育の普及を計り、且特許を有する植民会社を組織して移民の奨励をなさざる可らず」と論じた東郷実の『日本植民論』が佐藤昌介、新渡戸稲造、高岡熊雄の校閲を経て一九〇六年四月に公刊された時、それは札幌農学校の植民学における満蒙観と全く無縁であったはずはない。東郷のこの著作は、一九〇五年札幌

農学校卒業に当たって提出した論文「農業植民論」を改稿したものであったが、その後「満州の日本植民地としての価値」(一九〇七年)、「南満州殖民論」(一九一一年)、「満州大豆論」(同年)など満州に関係する表題が卒業論文に顔を出すようになる。このうち駒井徳三の提出した「満州大豆論」は改稿の上同じ表題で翌年四月東北帝国大学農科大学カメラ会より「経済学農政学研究叢書」の一冊として刊行される。「満州大豆問題」単ニ極東ノ一小問題ニ非ズシテ今ヤ関係スル所甚タ広般ナル世界ノ経済問題トナレリ」という観点から、その生産、流通、商取引慣行、価格変動を詳細に分析しつつ満州大豆に対して日本の採るべき政策のありようを論じた本書は、満州の産業構造の植民地的再編過程を研究するにあつて今日でもなお利用価値の高いものであるが、その「自序」にいうように本書は「恩師法学博士高岡熊雄先生ノ懇篤ナル指導ト校閲ヲ得タ」ものだったのである。駒井はこの著作が機縁となつて満鉄に入社(一九一二年九月)し、やがて関東軍につなかりをえて「満州国」建国に深くかかわることになる。⁽¹³⁾

日露戦後、札幌農学校、東北帝大農科大学さらには北海道帝国大学の少なくとも植民学にとって満蒙問題が一つの研究課題となりつつあつたであろうことは、以上からほぼ推測できる。だが、その植民学の担当者が満蒙を対象とした研究成果を生み

出していなかつたこともまた事実であつた。北海道植民、プロシア内国植民そしてブラジル移民に関するその間の研究蓄積が満州農業移民問題という新しい対象をえて満蒙研究として開花するには、なおしばらく時間を要したのである。一九三一年の満州事変そして翌年一月の産業諮問委員会議の開催は、北大における満蒙研究にとつてやはり決定的な契機となつたように思われる。

農学部農業経済学科のスタッフによる満蒙研究の最初の論稿は、恐らく、産業諮問委員会議から帰国して三カ月後に渡辺侃が発表した「満蒙新国家の農業問題」(『東亜』第五卷第四号、一九三二年四月)であろう。渡辺はそこで満蒙を日本の過剰人口の捌け口、食料・原料の供給地と位置づけることに「多少悲観すら持つ」⁽¹⁴⁾と書いた。それは当時の積極的な満州開発論や満州移民論とは基調を異にする論文であつた。それから三カ月後、上原徹三郎もまたほぼ同時に論文二編を公にする。①「移民植民」(『満蒙事情総覧』改造社、一九三三年、所収)と②「満州国の農業移民と其収容力」(『外交時報』第六六三号、一九三三年七月)である。満州には二二五万戸の農家を収容できる一八〇〇万町歩の可耕未開地が存在すること、満州移民には屯田兵制度が有効であることなどを論じた①の中で特に注目してよいのは、中国人の満州移住を人口庄に起因する必然的現象と

み、新国家による中国人移民禁止政策や中国人移民との競争に対処するための日本人移民の自給自足主義は容易に行われがたい、としている点である。そしてまた、移民の入植・指導は満州国が担当し、そのための機関として複数の移住会社を設立し「此の会社の資本金は一部を満州国中央政府並に其会社の属する省政府に於て引き受けて他の一部は我国政府に於て引受け、更に他の一部は広く之を日満の民間に募集すること」を提案しつつ、移民事業のすべてを日本政府が独占しては移住適地の選定や土地獲得に大きな困難をともなうことを論じている箇所も重要である。論稿②では、満州が収容しうる農家二一五万戸は満州国民の増殖、中国・朝鮮・日本からの移民という四つの給源をもつが「其何れの源より最も多く、最も強く入り来るは実に満州国自体の入移民政策と給源国の出移民政策との如何による」のであり、日本の場合は日滿提携によって「彼我共存共栄の目的を達成」することに移民政策の眼目がおかれるべきだ、という考えが示される。つまり、上原はこの二つの論稿において産業諮問委員会議の場合と同趣旨の議論を——この会議には一切触れることなく——展開していたのであった。この会議における討議の文脈、那須・橋本らの移民論が関東軍内部で政策として具体化しつつあった状況との関連で上原の以上の主張を捉えれば、それは、関東軍につながる満州農業移民論の主流に対す

る、非主流の側からのある種の批判をこめた新たな移民の理念と政策の提唱であったとしてよいであろう。上原がさらに三年後の論稿「満州国移民政策の機構に就いて」(『外交時報』第七三六号、一九三五年八月)において、移民事業の担当機関をめぐる議論を「日本単営説」と「日滿協力説」に大別整理し、後者の立場から前者を批判した場合も恐らくそうであった。

ところで、この時期には高岡熊雄も満州農業移民問題に関する論稿を相次いで発表するようになる。①「滿蒙移民問題」(『中央公論』一九三三年十二月号)、②「日滿人口統制に就いて」(『外交時報』第六七四号、一九三三年一月)、③「日本人移住地としてのブラジルと滿蒙」(『改造』一九三三年五月号)がそれである。純経済的には農業植民地としての価値がブラジルより低い滿蒙に国策によって移民を送出するからには国の確固たる移民保護政策が前提にならねばならぬ、というのが、これら論稿全体の骨子であったが、ここではその政策の内容を比較的詳細に論じた①に注目したい。

「満州国の文化を發展せしめ健全なる独立国たらしめんとするには、満州国民より更に一層文化の程度の高き民族を招来して富源を開発する必要がある」り、そこに日本からの農業移民の意義があるのであるが、移民事業は「経済的観念からして〔農民が―引用者〕移住の決心をなす様に計画」されるべきで、「單

に愛国的の熱情にのみ訴えただけでは余り多くの結果を期待し得ない」。入植地は「純然たる経済的行為」によって獲得し、

「自給自足の外に或る程度までは市場相手の生産をなし得る程度の面積」すなわち畑地の場合一戸平均二〇町歩は必要である。

移民は資質からみて東北・北海道の農民が適している。移民機関は日本政府が出資する半官半民の公益会社がよく、満州国はこれには表立って関係せず土地の提供などで支援するのが望ましい。そして最後に高岡はいう、「我が国民は動ともすれば偏狭なる愛国的精神に捕われ、外国に移住しても兎角其の国のものと融和しない弊がある。滿蒙に移住する農民は直ちに彼の国に帰化し、先住民と相親しみ提携し互に信じて善良なる満州国民となつて活動しなければならぬ」と。

これは、文中各所で比較のため言及されている北海道開拓、ロシア内国植民、ブラジル移民についての識見と「朝鮮に於て味った苦き経験」⁽²⁰⁾から引き出された高岡の満州農業移民論であった。移民機関については産業諮問委員会において上原徹三郎と対立した那須皓に近い見解を示しており、また全体としてはなほだ観念的な日滿共存共栄論に貫ぬかれた立論ではあったが、その基調は日本民族の膨脹運動として満州移民を位置づける移民論とはやはり異っていたとしてよいであろう。もっとも高岡の場合は一貫してその主流から外れたところに存在し

ていたわけではなく、のちにみるように、やがて国策としての満州農政の立案・策定に積極的にかかわっていくのであるが。

以上、一九三〇年前半の滿蒙研究の大まかな流れをみてきたのであるが、この時期は滿蒙に関する一つの研究組織が北大の⁽²¹⁾中に誕生したという点でもまた注目すべき時期であった。

三

一九三三年（昭和八）三月一日北大医学部講堂において「北海道帝国大学滿蒙研究会」の創立総会が開かれ、併せて第一回講演会が催された。創立の辞は高岡熊雄がのべ、工学部教授小野諒兒、予科教授和田禎純の二人がそれぞれ「北滿に於ける現在及将来の鉄道」「満州国の独立と国際聯盟」と題して講演した。首唱者は高岡熊雄であったと思われるが、会設立の経緯は必ずしも明らかではない。農学部農業経済学科のみならず満州事変後の学内全体の滿蒙問題への関心の高まりが、こうした学部の枠を超えた全学的な研究会の設立につながっていたのであろう。

研究会の活動の中心は、滿蒙問題にかかわる講演会の開催とその講演筆記をふくむ滿蒙に関する研究報告を小冊子『滿蒙研

究資料」として逐次刊行することにあつたようである。この小冊子は一九三三年四月の創刊第一号から一九四二年七月の第三二号まで発行されたが、この間、一九三九年八月一日の総会で研究会の名称が「北海道帝国大学東亜研究会」と改められたのにともない第二八号から『東亜研究資料』と改題された。創刊から廃刊までの研究報告の表題と報告者名は次表のとおりである。第一、二号は、会創立前に別の会合で行われた講演筆記、第三、四号は創立総会での講演筆記である。一見して明らかのように、自然科学系の研究報告が大半を占める。農・理・工・医学各分野においても満蒙に対する関心が急速に高まってきたのであつた。この点は、農学だけにかぎってみても、一九三二年以降の『札幌農林学会報』（農学部研究紀要）に満州産の大豆・高粱・大麦、あるいは牧野や土壌・樹木（楡）などを対象とした満蒙に係する調査研究報告がしばしば掲載されるようになったことにも表われていた。

ところで、この一覧表によれば、研究会創立の年と翌年いっばい会の運営は活発に行われていたが、一九三〇年代後半以降次第に活動が停滞していったことが知られる。掲載の研究報告はすべてが研究会における講演筆記やオリジナルの論文であつたわけではないが、時期が下るにつれて他の学会での報告や他

誌への掲載論文の再録が次第に増加してきているのである。ここにも活動の停滞ぶりがうかがわれる⁽²²⁾。こうして、一九四一月九月二十日開催の研究会における講演筆記の刊行を最後に研究会は事実上活動を停止したのであつた。だが、農学部農業経済学科における移民問題を中心とする満蒙研究は、むしろこの間新たな展開をみせていたのである。

四

一九三〇年代後半以降の農学部農業経済学科における満州農業移民問題に関する研究は、移民機関および中国人移民を対象とした日本学術振興会の嘱託研究と農業移民入植地の実態調査とに分けられる。まず前者からみよう。

日本学術振興会は設立（一九三二年十二月）以来「国家重要問題」に関する総合研究に力を入れ、テーマごとに特別委員会ないし小委員会を組織し研究活動を行ったが、その最初の研究組織が一九三三年（昭和八）十一月設置の「満州農業移民問題の研究」を目的とする第二特別委員会（委員長神戸正雄）であつた（第一特別委員会は各委員会の連絡調整機関⁽²³⁾。高岡熊雄は委員の一人として「土地問題及移民機関」を分担する。その後委員会のテーマが「北支及び満州資源調査」の追加によつて

『満蒙研究資料』一覧

発行年月	号	題 目	所属	氏 名
1933. 4	1	ブラジル移民と満蒙移民	農	高岡 熊雄
?	2	満州国の林業	農	安戸 乙熊
	8	北滿に於ける現在及将来の鉄道	工	小野 諒兄
	9	満州国の独立と国際聯盟	予科	和田 禎純
	10	満州に於ける医事衛生	医	井上善十郎
	11	満州の毛皮及び毛皮獣	農	犬 銅 哲夫
	11	満州の農産工業概要	理	田所哲太郎
1934. 1	8	満州国に於ける油房業に就て	農	高橋 栄治
	1	9 満州国に於ける主要なる農産資源に就て	農	手島 寅雄
	1	10 満州国の棉作に就て	農	栃内 吉彦
	4	11 満州国畜産業の特異性と重要性	農	沢山 智
	7	12 満州国の鉄及石炭鉱業に就て	工	佐山 総平
	9	13 満州国の建設を顧みて		駒井 徳三
	9	14 満州及朝鮮に於ける電力統制に就て	工	小串 孝治
	9	15 満州国に於ける建築の諸様式と国都新京の都市計画に就て	工	鷹部屋福平
	10	16 満州林業私見	農	福山 伍郎
1935. 9	17	日滿技工の技能比較と満州国機械工業私見	工	久次米三夫
1936. 4	18	満蒙に於ける林業の使命	農	大沢 正之
	4	19 北支那棉作所見	農	菊地武直夫
	4	20 黄河に就て	工	井口 鹿象
	5	21 満州蚕糸業開発論	農	川口 栄作
	7	22 満州国の食品に就て	農	半沢 洵
	7	23 山西省を巡りて	工	小野 諒兄
1937. 4	24	満州農業移民の一形態（天理村）	農	上原 徹三郎
1938. 2	25	満州国に於ける畜牛と綿羊	農	井口 賢三
1939. 5	26	満州国に於ける植物分布と農林業	農	館 脇 操
	7	27 満州の飲料用水（専ら地下水）に就て	工	福 富 忠男
	8	28 満州に於ける林業開拓民に就て	農	八谷 正義
	11	29 東亜経済協同体と日本農業	農	松田 武雄
1941. 3	30	満州松花江移民地採草期に於ける部落牧野の植物概報	農	館 脇 操
	6	31 満州に於ける農業と殖民	農	渡 辺 侃
1942. 7	32	中支方面に於ける日本医学の進出	医	井上善十郎

「滿蒙支那經濟問題」に拡張されたとき移民問題研究にも「移民の実蹟調査」が加わり、上原敏三郎が新たに研究囑託員としてその一部〔綏棧、城子河、哈達河及び附近地方に於ける鮮人移民〕を担当することとなる。高岡熊雄が分担した研究事項のうち「土地問題」については成果が公表された形跡はない。だが「移民機関」については上原敏三郎との共同研究の形で①『滿蒙移民機関に関する諸家の意見』（日本學術振興會學術部第二特別委員會報告第二編、一九三五年四月）、②『滿蒙農業移民機関の組織及監督』（同上第八編、一九三七年三月）、④『滿蒙農業移民機関の事業及資金』（同上第九編、一九三八年三月）の四編が刊行された。

①は当時発表された諸論稿から三五人、一団体（協働會）の移民機関に関する言説を摘出・整理したものである。これによると官営または半官半民会社の形態で日本が単独で経営するよう主張する論者が多数を占め、いかなる形態にせよ日滿協力経営を主張する論者は少数派であったことが判明する。②は移民機関を六形態（官營機關、民營會社、半官半民會社、協會、組合、宗教団体）に区分しそれぞれが日本単独経営、日滿協力経営として運営される場合の利害得失を検討したものである。③は②で検討した諸形態の一つ日滿協力型の半官半民の公益會社が設

立される場合を仮定してその組織（総則的規定・株主總會・役員）と監督方法を研究したものであり、そして、その會社が行う移民の募集・輸送・入植の方法を詳細に検討したのち移民入植地の諸施設、農業経営のあり方を論じ、これらの事業のための會社の資金とその調達方法に言及したのが④であった。

高岡・上原はこれら報告書を通じて特に個性的な主張を積極的に展開していたわけではない。例えば③が半官半民の公益會社のみを取り上げたのは、この形態の機関が移民事業を大規模に実施しようという理由のみに基づくものとされており、移民機関の各形態はいずれも優劣をつけがたく、日滿兩國の複雑な事情からみると各形態の移民機関の並存を認めその特質を發揮させるのが至当かつ合理的という無難な結論を下していたのである。だが、②を仔細に検討すると、すべての形態において日滿協力型が日本単独経営型より優位におかれ、前者では半官半民會社の場合に多くの利点が指摘されていることが判明するのであって、移民機関に関する従前の見解を依然として保持していたことがわかる。もっとも、その會社に「滿州國が土地などの出資を以てすれば資金難を緩和すべし」とあるように、そこで考えられている日滿協力の実体は産業諮問委員會議における上原説ではなく、そこでの那須の見解に近い一九三二年の『中央公論』の高岡説だったのであるが。

高岡・上原による日本学術振興会嘱託研究のいま一つの成果は「第二及第十四特別委員会報告」の「東亜経済研究(2)」として刊行された『北支移民の研究』(有斐閣、一九四三年二月)⁽²⁵⁾である。「大東亜共栄圏」の一環としての満州国の経済建設には華北から流入する中国人労働力が不可欠であるが、その流入を放置しては同じ「共栄圏」に包摂される華北経済が労働力不足に陥るばかりでなく日本人の満州移民にも悪影響をおよぼすので、それに統制を加えつつ適切な移民政策を樹立すること、これが本書の問題関心であり、また同時に結論でもあった。華北・満州間の中国人労働力の移動の実態がそのために詳細かつ多面的に分析される。河北・山東両省からの移民を移民を出す側から分析し、その沿革・実態・原因・影響を解明した第一編「北支那に於ける北支移民」と移民を入れる側から考察してその沿革・誘因・特質を明らかにした第二編「満州国に於ける北支移民」から成る本書は、一四三葉の統計表、四三葉の図表をふくむ極めて実証的密度の高い研究であつて、まさにそれ故に、巻末の文献目録ともども今日でも十分利用に耐えられる業績として存在価値をもっているのである。

ところで、本書については、著者が「序」で「終始少なからざる助力を与へられたる北海道帝国大学農学部農業経済学教室の諸氏」⁽²⁶⁾に謝意を表しているように、学科の若いスタッフの全

面的協力によって完成したものであることを見落してはならない。協力者は矢島武と川村琢であり、日本学術振興会の前記四報告書の草稿執筆者でもあった矢島は本書第二編の、川村は第一編の草稿の執筆者として努力を傾注したのであった。そして協力者のひとり矢島は本書刊行までの間に、満州移民は民間の営利事業として成立しえず半官半民の公益会社が移民機関として適格であることを論じた「満蒙農業移民事業の現段階に於ける民間会社の意義」(『法経会論叢』第四号、一九三六年一月)のほか満州移民問題に関する「講演抄録」を『札幌農林学会報』に四編発表していたのである。⁽²⁷⁾

さて、日本学術振興会の嘱託研究については学科の若手スタッフに多くを任せながら、高岡熊雄はこの時期、満州農政に關与しその策定に参画していくことになる。すなわち、「満州国」の第二期経済建設の基本方向を確定した「産業開発第一次五カ年計画」(一九三七年三月)に基づき「農業政策審議委員会」が「満州国」に設置されると(一九三七年五月)、高岡は加藤完治、石黒忠篤、那須皓、橋本伝左衛門らとともにその委員となり、同委員会が「東亜農林協議会」(一九三八年八月設立)と合体して「日滿農政研究会」(会長酒井忠正)に改組されると引き続き会員として政策立案に参画した。「日滿農政研究会」は「日滿両国ニ關聯アル農政各般ノ重要事項ヲ調査研究

シ西国農業政策ノ調整及西国農民及農村ノ提携融和並ニ特ニ満州国ニ於ケル農事諸般ノ総合的發展ニ資スルヲ以テ目的」(會則第三條⁽²⁸⁾)とするもので、一九三九年九月七、九日に創立大会を兼ねた第一回総会が新京(長春)で開催されており、翌年七月二十二、二十四日に第二回総会が同じく新京で催されている。高岡はそのどちらにも出席する。加藤・石黒・那須・橋本ら加藤完治グループももちろん日本側会員の主要メンバーであった。高岡の場合少なくともこの時点では、移民政策をふくむ満州農政の主流から疎外された存在では決してなかったのである。⁽²⁹⁾なお、高岡は、恐らく「農業政策審議委員会」に出席のためと思われるが、一九三七年八月に渡満しており、その折(二十四日)大連の満鉄協和会館において「満州農業移民と日本の農業界」と題して講演している。その講演筆記は翌年六月『日本学術協会報告』第一三巻第三号に発表されたが、高岡はその中で、帝国主義の領土拡張運動は必然的に民族の自覚運動を惹起するが「満州国」はこの二つの運動の調和と解決の所産であるとし、また農家一戸当経営面積一町五反を適正規模と仮定すると日本には一一〇万戸五五〇万人の過剰労働力が存在することになり、これは満州の収容可能人口を補って余りあるので満州農業移民は日本農業の「革新」にとって不可欠である、と論じていた。

五

一九三七年(昭和一二)から満州農業移民は「本格的移民期」にはいる。一九三六年八月日本政府は、二〇カ年で一〇〇万戸五〇〇万人の日本人農業移民を満州に移住させるとする東軍の「満州農業移民百万戸移住計画案」(一九三六年五月作成)をもとに「満州農業移民百万戸送出計画」を樹立しており、翌年からの計画に基づいてまず第一期(一九三七、四一年)として一〇万戸の大量移民が満州へ送られることになったからである。一九三九年十一月には一〇〇万戸送出計画実現のための具体的な移民政策の決定版ともいえる「満州開拓政策基本要綱」⁽³⁰⁾が日滿両国政府によって発表される。「要綱」は、それまで日本の国営事業として実施された移民による満州開拓を「日滿両国ノ一体的重要国策」と規定し、移民を「民族協和ノ中核分子」として位置づけつつ、入植地の「永代世襲的確保」取得方針としての「未利用地開発主義」、農業経営における「大陸新農法ノ積極的創成」、「満州開拓青年義勇隊」の重要性などを謳っていた。またこれ以降入植地の取得は、一九三七年八月日本人移民の助成機関として設立された「満州拓植公社」に代わり満州国政府(開拓総局)があたることになった。⁽³¹⁾太平洋戦争

期にはいると満州農業移民には対ソ連防備、食糧増産という新たな任務が課せられるようになり、やがて敗戦によってその政策は崩壊するのであるが、ともかく一九三〇年代後半から四〇年代初頭は、満州農業移民事業があたかも高岡・上原らが主張した線に沿うかのように在満中国人に対する侵略的印象をやわらげつつ積極的に展開された時期だったのである。そして、この間の北大における満蒙研究のいま一つの分野が、その満州農業移民の入植地の実態調査であった。

この分野での最初の業績は、上原敏三郎の「満州農業移民の一形態——天理村——」(『法経会論叢』第五輯、一九三七年三月)であった。天理村は日本政府管掌の「集団移民」とは異なる民間団体が実施した「自由移民」の初期の開拓村の一つである。入植は一九三三年九月で、所在地は北滿の濱江省阿城県。一九三六年一月現在戸数六四、人口三三三人、小麦、大豆、高粱を主とする作付反別三八七町余の開拓村であった。上原は一九三六年の夏日本學術振興会の依頼で満州農業移民地の実態視察旅行をした際同村を訪問する。そして、「一夜を部落に宿って見聞した事実と、其際分与を受けた資料と、其後入手した一、二の資料とによって書いたもの」⁽³²⁾がこの論稿であった。上原は、天理教育青年会の村建設の動機と沿革、住宅および教育・医療・治安・交通・通信・信仰などの各施設とその建設資金およ

び財源そして人口構成と農業経営の実態などを紹介したのち、移民を「施設型」(施設完成後に入植させる型)と「非施設型」(入植後に施設を建築させる型)に分けてその利害得失を説明し、天理村を典型的「施設型」と規定して、同村を「施設型」の長所が短所を補ってもっともよく發揮された模範の開拓村としたのである。

その後の実態調査は、満州国立開拓研究所の委託により学生も参加して行われた。

満州国立開拓研究所は前記「満州開拓政策基本要綱」の「付属書」に準拠して一九四〇年六月二十日満州国総務局内に設立(官制公布)されたものである。「付属書」の「十 開拓関係行政機構の拡充に関する件」はその一項に「開拓に関する科学的研究を促進し之が実用を図る為綜合科学研究機関を設置するものとし之が構成に関しては日滿衆智の糾合に努め特に実践的效果を挙ぐるものとす」⁽³³⁾としていたからである。所長には橋本伝左衛門が現職(京都帝大農学部教授)のまま就任した。そして同所は設立後間もなく、東京・京都・北海道三帝国大学の農学部には夏季休暇中の学生と指導教官によって構成される四調査班(京大は二班編成)に北滿の開拓地(移民入植地)の綜合調査を委嘱したのである。

北大からは高倉新一郎を指導教官とする調査グループが一

四〇年の夏に、荒又操を指導教官とする調査グループが一九四一年の夏に渡満した。一九四一年の調査は時局切迫（四カ月後に太平洋戦争に突入）のため帰還命令が出て一か月の予定の調査が六日間で打ち切られたが、これら二つの調査の成果は①五十嵐淳浩・山口賢三「黒台信濃村土壌肥料調査」（開拓研究所彙報『大陸開拓』第四輯、一九四二年十二月）、②高倉新一郎「千振に於ける開拓村構成と農家生活」（同上第五輯、一九四三年五月）、③荒又操・花崎一郎・小笠原和夫「黒台信濃村開拓協同組合調査」（同上）の順で公表された。その後荒又はこの報告書とは別にこの調査を基礎に④「満州国密山県に於ける開拓農と満農との農家経済比較」（『法経会論叢』第一一〇号、一九四五年二月）を発表するが、これは敗戦前の北大農学部農業経済学科における満蒙研究の最後の研究業績となった。

①は一九四一年夏の調査に参加した農芸化学科学生による東安省密山県黒台信濃村の報告書である。信濃村は一九三七年の第五次集団移民の一つとして長野県出身者が入植した開拓村であった。報告書は、同村の土壌や肥料効率の分析を通じて自給肥料と燐酸質肥料の併用およびプラウ農法の導入によって在来農法の欠陥を矯正すべきことを結論づけていた。②は一九三三年の第二次武装移民の入植地三江省依蘭県千振郷の調査である。入植以来の開拓団の成長過程、郷内部の村と部落の構成組

合員の生活、小作形態などを明らかにし、最後に農業経営の概況把握から「経営の共同化と共に雇傭労働力を畜力労働に転換し特に除草期の労働を節約する工夫」の必要性を強調し、その意味で開拓団の農業経営の基本は未確立である、としていた。③は①と同じ開拓村の沿革と構成、土地関係・公共施設・畜産の実態を分析しつつ開拓団の農業経営が共同経営から個人経営への移行期にあることを明らかにしたものである。

これらの報告書はいずれも8ポイント活字二段組み三〇ページ前後の短いもので、京大調査班の報告書（『瑞穂村総合調査』〔三二八ページ〕開拓研究所資料第一〇号、一九四一年十二月、『弥生村総合調査』〔二六四ページ〕同上第二〇号、一九四二年九月）などと比べて見劣りすることは否めなかったが、強いて特徴を挙げれば、移民入植地の農業経営に畜力や「プラウ農法」の導入の必要性を積極的に主張していたことであろう。機械導入による「大陸新農法」採用の方向は「満州開拓政策基本要綱」によってすでに国策として定着していたので、その主張はこれら調査報告書に独自のものではなかったが、満州における「プラウ農法」の主唱者や支持者の多くが「北海道農法」に詳しい北大出身者によって占められ、精神主義をかざしてこれに反対したのが加藤完治や橋本伝左衛門であったことを思えば、いかにも北大調査班の報告書らしい特色が滲み出ていたといえ

そうである。この点は④の荒又の論稿にも共通していたように思われる。荒又は、北満密山県における開拓農民と在来満州農民の農家経済を生産・消費の両面から精密に比較検討した上で、信濃村入植農民の開拓農民としての一定程度の進歩性や満農の農家余剰の大きさにみられる粗放経営の利点などを指摘しつつも、これらと比較した場合の北海道農家経済のあらゆる部面における「進歩性」を強調していたからである。

だが、荒又がこの論稿を発表した時点、満州農業移民事業はほとんど崩壊していた。日本国内の労働力逼迫のため一九四四年にはいると移民の大幅縮小論が唱えられ、日本政府は既入植移民団内部の整理・統合に重点をおき新規入植を最小限に抑える移民政策を打ち出したが、一九四五年度には日本人移民の満州送出はついに全面中止となったからである。同年八月、ソ連軍は満州に侵攻、そして移民は「棄民」と化し悲惨な結末を迎える。満州農業移民事業の崩壊は、同時に北海道帝國大学における満蒙研究の終焉を意味していた。

〔注〕

(1) この会議の部会別の開催期日、諮問事項、委員その他の出席者の氏名などについては『現代史資料(7)』(みすず書房、一九六四年)三四五―三五二ページ参照。

(2) ① 満州移民諮問議事録」(山田昭次編『近代民衆の記録6』新人物往来社、一九七八年、所収)、② 関東軍統治部産業諮問委員会

議事速記録』第五号。①は②と同じ速記録の第四号の複製で、②は未公開のものである。③を利用できたのはそのコピーを所蔵しておられる浅田喬二氏(駒沢大学)のご好意による。あらためてお礼を申し上げたい。

(3) 以上の発言要旨は山田昭次編・前掲書三七五―三七七・三八一―三八二・三八四・三八八―三八九・三九六―三九七・四〇一―四〇二ページ、前掲『速記録』第五号、二五―三〇・三四・三七ページによる。

(4) 浅田喬二「拓務省の満州農業移民計画(試験移民期)」(駒沢大学経済学部研究紀要』第三号、一九七四年)九一ページ参照。

(5) 満州農業移民政策の歴史については浅田喬二「満州農業移民政策史」(山田昭次編、前掲書三八六ページ)を参照。

(6) 山田昭次編、前掲書三八六ページ

(7) 満鉄経済調査会『満州農業移民方策』(立案書類第一編第一巻第二号)一―四ページ参照。

(8) 北大農学部満蒙研究は東大経済学部のそれともまた比較されなければならぬ。そこには矢内原忠雄の植民政策学が存在していたからである。ただしここでは、日本の満蒙政策、とくに移民政策に一貫して批判的立場を堅持していた矢内原(たとえば『満州問題』岩波書店、一九三四年)を座標軸にした場合高岡熊雄と上原徹三郎がどのあたりに位置するかは、以下の叙述から読みとってもらえない。

(9) 「明治廿四年一月(1891) 於札幌 殖民史講義」、「佐藤昌介先生講義 半沢洵筆記 殖民論(一九〇〇年?)」なお、これら講義ノットに関して詳しくは、本書の田中慎「稿」殖民学の成立」を参照。

- (10) 東郷実『日本植民論』文武堂、一九〇六年、三七八―三七九ページ
- (11) 駒井徳三『満州大豆論』有斐閣、一九二二年、二ページ
- (12) 同右、三ページ
- (13) ちなみに、前述の産業諮問委員会を主催した関東軍統治部の長が駒井であった。駒井は「満州国」成立と同時に総務庁暫署総務長官となる。
- (14) 代表的なものを挙げれば、高岡熊雄『普魯西内国植民制度』(台湾日日新聞社、一九〇六年)、同『ブラジル移民研究』(宝文館、一九二五年)、上原徹三郎『北海道屯田兵土地制度』(札幌農林学会報)第一八・一九号、一九一六年)
- (15) 渡辺侃『滿蒙新国家の農業問題』『東亜研究資料』第三二号四ページ。なお、この『東亜研究資料』第三二号は渡辺の旧稿二編を再録し、新たな表題を付したものである。
- (16) 上原徹三郎『移植民』『滿蒙事情総覧』改造社、六九九ページ
- (17)(18) 上原徹三郎『満州国の農業移民と其収容力』(上原徹三郎論文集『土地と人口』一九六四年、所収)二九四ページ
- (19) 以上引用箇所は高岡熊雄『滿蒙移民問題』『中央公論』一九三一年二月号)三四・四〇―四一・四三・四九ページ。
- (20) 同右、四〇ページ
- (21) この時期にはほかに、「單なる自給自足以上販売益を得るにあらずば団員の欲望すらも充されぬ」として移民の農業経営の発展のために農業機械(コンバイン)の導入と治水事業の重要性を説いた渡辺侃『満州国の農業問題』(『東亜』第六卷第十二号、一九三三年二月)および一九三三年八月『満州産業建設学徒団』の指導教官

として渡満した松田武雄の視察報告「農業経済学的見地より見たる満州国」(一九三四年二月)が発表されていた。

- (22) 例えば、第二五号、第二六号は、それぞれ数カ月前の『札幌農林学会報』に掲載された論文および講演筆記の再録であり、第二四号、第二九号、第三一号もすでに他の学会誌などに発表済みのものであった。

(23) 日本学術振興会の設立の経緯およびその後の活動については廣重徹『科学の社会史』(中央公論社、一九七三年)第四章参照。

(24) 高岡熊雄・上原徹三郎『滿蒙移民機関の形態』(日本学術振興会学術部第二特別委員会報告第四編)二六ページ

(25) 第二特別委員会において上原は北滿の綏遠県の朝鮮人移民にかんす、調査研究を依頼されていたが、その成果は存在しないようである。おそらく日中戦争勃発(一九三七年七月)後の日本学術振興会の総合研究の新たな展開のなかで、中国人移民問題がクローズアップされ、研究対象がそれに移動したのであろう。

(26) 高岡熊雄・上原徹三郎『北支移民の研究』有斐閣、「序」四ページ

(27) 「滿蒙移民機関の形態について」(『札幌農林学会報』第二四号、一九三五年四月)、「満州国に於ける本邦農業小移民の経営面積は幾何と定むるべきや」(同上第二二九号、一九三六年二月)、『The Present Condition of Japanese Agriculture Immigrants into Manchukuo』(同上)「本邦滿蒙農業移民の標準経営に於て保有すべき家畜頭数の計算」(同上二三五号、一九三七年三月)。なお、この時期にはほかに、従前の満州における文化発展上の指導民族が

漢民族であることを論じた池田善長「満州ニ於ケル社会文化発現ノ基礎トシテノ指導的民族」(『社会学徒』第五号、一九三六年五月)と、日本人をふくむ満州在住諸民族の農業経営を比較検討した渡辺侃「北滿に於ける各民族の農畜開拓」(満鉄嘱託調査報告書、一九三九年十月、『東亜研究資料』第三一号に再録)が発表されている。

(28) 『日滿農政研究会第一回総会速記録』一五五ページ。

(29) ただし、この時点でも高岡熊雄が加藤完治グループと立場が完全に一致していたとは必ずしもいえない。例えば、「日滿農政研究会」が第二回総会二日目に「日滿を通ずる日本内地人農業人口保持に関する研究」をテーマに取上げた際、高岡が、華北からの移民が満州の人口増加の大きな要素となっており、華北の苦力カウリが北滿の農業地帯に直ちに移住する例はきわめて少なく、南滿に移住しそれから北滿に移動することを客観的事実としてのべた(『日滿農政研究会第二回総会速記録』九〇―九一ページ)のに対し、加藤完治は「どうしても北滿に人を入れなくて済むかと云ふことを研究して貰いたい。……南滿から北滿に移動する。……経済上の原則に準じて農民といふものが行くのであります。併しさう云ふ風な事をほつたらかして置いたら、北滿の日本人の移民が不可能になるから、どうしたら南滿の方に満人をちゃんと留まらせ得るかと云ふ事に就いて研究しなければならぬ」(同上六ページ)と批判的な発言をしていることからこの点はうかがわれる。

(30) 『満州開拓年鑑』満州国通信社、一九四〇年版、九一―一六ページ

(31) 前掲、浅田喬二「満州農業移民政策史」(山田昭次編、前掲書)

五六三ページ参照。

(32) 上原敏三郎「満州農業移民の一形態―天理村―」『法経会論叢』第五輯、九一ページ

(33) 前掲『満州開拓年鑑』一九四〇年版、二二二ページ

(34) 高倉新一郎「千振に於ける開拓村構成と農家生活」『開拓研究所叢報』第五輯、二三―三三ページ

(35) 須田政美「満州農業と北大農学(2)」『北大百年史編集ニュース』第一〇号、一九八〇年二月、二〇―二二ページ参照。

(36) 満州移民史研究会編『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書舎、一九七六年、四七三―四七四ページ参照。

(北海道大学経済学部教授)